

【論文】

準市場の優劣論とイギリスの学校選択の 公平性・社会的包摂への影響（2・完）

児山正史

目次

1. はじめに
2. 利用者の行為主体性
3. 条件の充足（以上、前号）
4. 良いサービスの提供
5. おわりに

4. 良いサービスの提供

(1) 公平性

ルグランのいう公平性とは、社会経済的地位などのニーズと無関係な違いに関わらずサービスを利用できることである。希望した学校や質の高い学校に通う可能性が階層・民族間で異なったり、学校が一部の生徒への教育を軽視または重視したり、階層・民族や生徒の間で成績の差異が拡大したりすれば、公平性が損なわれているといえる。以下では、これらの点に関する実証的な調査・研究を整理する。

①通学先

まず、希望した学校や成績の高い学校に通う可能性が階層・民族によって異なるかどうか分析されている。

(a) 希望した学校

希望した学校への入学と階層との関係については、まず、ロンドンの中学校への1994年度入学者（120人）の家族への聞き取り調査の結果の分析によると、第1希望の学校や申し込んだ学校に入学した割合は、労働者層と中間層との間で違いがなかった。（Noden et al. 1998: 222-3）

次に、全国の中学校への1999・2000年度入学者（約2千2百人）の親への聞き取り調査の結果の分析によると、希望した学校（申し込んだ学校のうち最も子供を入学させたかった学校）に入学す

る可能性は、母親が白人であるよりも白人以外の方が低く、申し込みの結果に不満を持つ可能性は、単身で無職の親の方が他の親よりも高かったが、それ以外には階層・民族による違いはなかった (Flatley et al. 2001: 114-7, 125-6)。また、全国の中学校への2006年度入学者 (約2千2百人) の親への聞き取り調査の結果の分析によると、第1希望の学校に受け入れられる可能性は、母親が白人であるよりも白人以外の方が低かったが、階層間の違いはなく、申し込みの結果に不満を持つ可能性は、階層・民族による違いがなかった (Coldron et al. 2008: 147-9, 157)。

このように、希望した学校に入学する可能性は、母親が白人である方が高かったが、階層による違いはなかった。また、申し込みの結果に不満を持つ可能性は、階層・民族による違いがほとんどなかった。

(b) 成績の高い学校

成績の高い学校への通学と階層との関係については、学校までの距離の影響を考慮しない分析と考慮した分析が行われている。

まず、距離の影響を考慮しないものとしては、ロンドンの中学校への1994年度入学者 (120人) の家族への聞き取り調査の結果の分析によると、最終学年の試験で5科目以上で高い成績を取った生徒の割合は、中間層の子供が通う学校は平均50%、労働者層の子供が通う学校は27%だった (中間層が第1希望にした学校は53%、労働者層が第1希望にした学校は40%だった) (Noden et al. 1998: 229)。また、全国の公立中学校への2001~03年度入学者 (合計約120万人) のデータの分析によると、最終学年の試験で5科目以上で高い成績を取った生徒の割合が全国の上位3分の1の学校に在学している生徒の割合は、無料学校給食の受給資格を持たない生徒のうち32%、受給資格を持つ生徒のうち17%だった⁽¹⁾ (Burgess and Briggs 2006: 11-4, 28)。同様に、全国の小学校への2005年度入学者 (約1万2千人) のデータの分析でも、選択可能な学校の中で最終学年の試験の成績が最も高い学校を第1希望にした場合、その学校に入学できる可能性は、社会経済的地位が上位20%の生徒は91%、下位20%の生徒は80%だった (Burgess et al. 2009: 16, 32; Burgess et al. 2011: 542)。

このように、高い階層の生徒の方が成績の高い学校に通う傾向があったが、これは、高い階層の生徒の方が近くに成績の高い学校があり、生徒・親が近くの学校を希望したり、定員超過の場合に通学距離を基準に受け入れられたためかもしれない (その場合は、生徒・親が学校を選択せず近くの学校に割り振られる方式でも、同じ傾向が生じるかもしれない)。そこで、通学距離の影響を考慮した分析も行われている。

全国の中学校への2001年度入学者 (約37万人) のデータの分析によると、無料学校給食の受給資格を持たない生徒が最も近い学校に通う割合は、その学校の成績におおむね比例していたが (例えば、全国の下位5%なら3割未満、上位8分の1なら約6割)、受給資格を持つ生徒がそのような学校に通う割合は、成績に関わらずほぼ一定 (約4割) だった (Burgess et al. 2006: 10-1, 35)。また、全国の公立中学校への2001~03年度入学者 (合計約120万人) のデータの分析でも、同様の結果が

示されている (Burgess and Briggs 2006: 12, 21-2, 43)。次に、最も近い学校とは別の学校に通う生徒のうち、最も近い学校よりも成績の低い学校に通う割合は、無料学校給食の受給資格を持たない生徒は35%、受給資格を持つ生徒は50%であり、それぞれの集団の中では、小学校最終学年の試験の成績の高い生徒の方が、その割合が小さかった (Burgess et al. 2006: 11, 27-8)。最後に、全国の公立中学校への2001~03年度入学者 (合計約120万人) のデータの分析によると、無料学校給食の受給資格を持たない生徒は、すぐ近く (100m以内) に住む受給資格者と比較して、成績の高い学校に通う可能性が約2%ポイント高かった⁽²⁾ (成績の高い学校に通う生徒の割合は全体で約3割だった) (Burgess and Briggs 2006: 12, 18, 33; Burgess and Briggs 2010: 644-6)。

以上のように、住居から学校までの距離の影響を考慮しても、高い階層の生徒の方が成績の高い学校に通う傾向があったが、その程度については多様な結果が示されていた。

②学校内の教育

学校が、特別な教育ニーズを持つ生徒への教育を軽視したり、中間層の生徒や学校の評価を高めそうな生徒への教育を重視したかどうかについて、一部の地方教育当局を対象とした調査・研究が行われている。

第1に、特別な教育ニーズを持つ生徒については、3つの地方教育当局の14の中学校の教職員など (約百人) に対する1991~94年の聞き取り調査によると、特別なニーズへの供給は費用がかかるという副校長の発言や、定員割れの学校で特別なニーズのための教員が削減された例があった (Gewirtz et al. 1995: 13, 16-7, 167-8)。他方、1つの地方教育当局の11の学校の教職員など (約百人) に対する1991~93年の聞き取り調査によると、地方教育当局が特別なニーズへの支援を削減したのに対して、大部分の学校はそれを補って特別なニーズのための教員や補助職員を増加した (ただし、一部の学校は特別なニーズのための非正規教員との契約を一時中断した) (Levačić 1995: 84-6, 106, 159-60)。

第2に、中間層の生徒については、上述の3つの地方教育当局での聞き取り調査によると、学力の高い中間層の親の好みに反応して、ほとんどの学校が能力別学級編成に移行し、ある教員は、底辺の学級の子供に失敗者のレッテルを貼ることになると述べた。また、多くの学校で演劇・音楽・芸術が重視されるようになったが、いくつかの学校では、そこに参加するのは中間層の子供が多いと感じられていた。 (Gewirtz et al. 1995: 168-74)

第3に、学校の評価を高めそうな生徒については、同じ調査によると、ある学校が、成績 (最終学年の試験で5科目以上で高い点数を取る生徒や、1科目以上で合格点を取る生徒) の目標を設定し、目標のすぐ下にいる生徒に予算を向けた例があった (ibid.: 175)。また、中学校の校長・副校長22人への2002~03年の聞き取り調査によると、「学校の成績の順位を上げるために特定の範囲に資源を向けたことがあるか」という質問に対して、10人は境界線の生徒に資源を向けている、2人は過去にそうしたことがあると回答し、10人は到達度の低いすべての生徒に向けていると回答した (Wilson et al. 2006: 158, 162)。

このように、一部の地方教育当局を対象とした調査では、特別な教育ニーズを持つ生徒への教育を軽視したり、中間層の生徒や学校の評価を高めそうな生徒への教育を重視した例が挙げられている。他方で、特別な教育ニーズを持つ生徒や到達度の低い生徒への教育を維持した例も挙げられている。

③成績の差異

階層・民族や生徒の間で成績の差異が拡大したかどうかについては、全国的なデータが分析されている。

(a) 階層・民族間

階層・民族間の成績の差異については、全国の中学校の最終学年の試験で5科目以上で高い成績を取った生徒の割合が比較されている。

第1に、階層間では、1988～96年に高い成績を取った生徒の割合は、専門職の子供は59%から77%に、無職の親の子供は11%から19%に増加した。両者の差は48%ポイントから58%ポイントに拡大したように見えるが、相違は69%から60%に縮小し、増加率は専門職（1.31倍）よりも無職（1.73倍）の親の子供の方が高いとされている⁽³⁾ (Gorard 2000a: 139, 145)。なお、データを入手できた2002～13年に高い成績を取った割合は、無料学校給食の受給資格を持つ生徒は23%から69%に、受給資格を持たない生徒は54%から85%に増加した⁽⁴⁾ (DfES 2004-07; DfE 2012; DfE 2014)。両者の差は31%ポイントから16%ポイントに、相違は40%から10%に縮小した。

第2に、民族間では、1991～93年に高い成績を取った割合は、アジア人は30.0%から38.0%に、アフリカ系カリブ人は19.1%から25.6%に増加した。階層間と同様に、差は10.9%ポイントから12.4%ポイントに拡大したように見えるが、相違は22%から19%に縮小し、増加率はアジア人（1.27倍）よりもアフリカ系カリブ人（1.34倍）の方が高いとされている (Gorard 2000a: 140, 145)。なお、2002～13年に高い成績を取った生徒の割合は、白人は50%から83%に、黒人は34%から83%に増加した (DfES 2004-07; DfE 2012; DfE 2014)。両者の差は16%ポイントから0%ポイントに、相違は19%から0%に縮小した⁽⁵⁾。

以上のように、階層・民族間の成績の差異は、学校選択制の拡大直後（1980年代末～90年代中頃）には、差を計算すれば拡大し、相違を計算すれば縮小していたが、2000年頃以降はいずれの計算方法でも縮小した。

(b) 生徒間

生徒間の成績の差異については、全国の中学生の最終学年の試験の点数の変化が上位・下位の生徒間で比較されている。

まず、1993～97年に、上位10%の生徒は63.6点から68.0点に上昇し、下位10%の生徒は逆に0.8点

から0.7点に低下した。(West and Pennell 2000: 431)

他方、1993～2000年に、上位20%の生徒は59.0点から66.1点に、下位20%の生徒は5.0点から8.2点に上昇し、相違は84%から78%に縮小したとされている。なお、最初の分析と同じ1993～97年にも、上位20%は59.0点から62.8点に、下位20%は5.0点から6.0点に上昇し、相違は84%から83%に縮小したとされている (Gorard et al. 2003: 92)。ただし、差を計算すると、1993～2000年には54.0点から57.9点に、1993～97年には54.0点から56.8点に拡大したともいえる。他に、1993～97年の変化を上位・下位25%の生徒間で比較した分析や、1993～2000年の変化を上位・下位50%の生徒間で比較した分析でも、同様の結果が示されている (Gorard 2000c: 317-8; Gorard et al. 2003: 92)。

このように、生徒間の成績の差異の1990年代の変化は、集計・計算の方法によって異なっていた。(なお、2000年以降のデータは入手できなかった。)

(2) 社会的包摂

ルグランによると、社会的包摂とは、学校が社会の溶融炉の役割を果たし、文化的分裂を融解するという考え方である。学校選択制の拡大後、学校間で生徒の階層・民族・成績などの違い(社会的分離)が拡大したかどうか、また、学校選択が学校間の社会的分離に影響を与えたかが分析されている。

①学校間の社会的分離の推移

学校間で社会的分離が拡大したかどうかについては、2000年頃から論争が行われてきた。以下では、分離が拡大したことを否定する分析と、拡大したことを示す分析を見ていく。

(a) 拡大の否定

学校間の社会的分離をめぐる論争は、2000年頃にゴラード (Stephen Gorard) らが分離の拡大を否定する分析を示したことから始まった。ここでは、ゴラードらによる分析と、同様の結果を示す他の研究者による分析を整理する。

(ア) ゴラードら

ゴラードらは、1998年にウェールズの6つの地方教育当局を対象とした分析 (Gorard and Fitz 1998)、2000年にイングランドのほぼすべての中学校を対象とした分析を発表し、その後も、対象や指数を追加しながら分析を重ねてきた。以下では、イングランドを対象とした分析を見ていく。

第1に、全国の中学校における1989～97年の無料学校給食の受給資格者⁽⁶⁾のデータの分析によると、学校間の社会的分離を示す指数(分離指数)は、1989～91年は横ばい、1992～94年は低下、1995～97年は横ばいだった⁽⁷⁾ (Gorard 2000a: 39; Gorard and Fitz 2000a: 119; Gorard and Fitz 2000b: 415)。なお、全国の中学校・小学校における、特別な教育ニーズを持つ生徒、英語が母語でない生徒(以

上1996～98年)、白人以外の生徒(1997～98年)のデータの分析でも、分離指数は低下または横ばいだった(Gorard 2000a: 40; Gorard and Fitz 2000b: 414)。

第2に、2001年までのデータを追加して、全国の中学校における無料学校給食の受給資格者のデータを分析したところ、分離指数は1998～2001年に上昇していた⁽⁸⁾。(Gorard et al. 2001: 19; Gorard et al. 2002: 30; Gorard et al. 2003: 50)

第3に、分離指数ではなく非類似指数を用いて、全国の中学校における1989～99年の無料学校給食の受給資格者のデータを分析した結果も、1989～91年は横ばい、1992～94年はおおむね低下、1995～97年は横ばい、1998～99年は上昇した⁽⁹⁾。(Gorard 2007: 673)

第4に、2009年までのデータを追加し、分離指数と非類似指数を用いて、中学校における無料学校給食の受給者と受給資格者のデータを分析したところ、おおむね、1998～2002年は上昇、2003～04年は横ばい、2005～07年は上昇、2008～09年は低下した。(Gorard 2009: 649; Cheng and Gorard 2010: 417)

第5に、全国の小学校と中学校における無料学校給食の受給者と受給資格者、特別な教育ニーズを持つ生徒(詳細な記録が作成された生徒、作成されていない生徒⁽¹⁰⁾)、英語が第1言語でない生徒、白人以外の生徒について、分離指数と非類似指数の2011年までの推移が分析されている(両指数の結果は実質的に同じだったので前者だけが示されている)。まず、無料学校給食の受給者(1989年～)・受給資格者(1993年～)の分離指数の推移は、小中学校でほぼ同様であり、おおむね、1994年まで低下、1997年まで横ばい、2003年まで上昇、2008年まで横ばい、2011年まで低下した。次に、特別な教育ニーズを持つ生徒の分離指数の推移も小中学校でほぼ同様だったが、無料学校給食とは異なり、詳細な記録が作成された生徒(1989年～)の数値は、小学校で2003年、中学校で2006年まで低下し、2011年までわずかに上昇した。また、詳細な記録が作成されていない生徒(1998年～)の数値は、2000年まで低下、2001年は横ばい、2003年まで上昇、2011年まで低下した(小学校は2006年まで横ばい)。そして、英語が第1言語でない生徒(2000年～)の分離指数も小中学校で同様だったが、2011年まで低下し続けた。最後に、白人以外の生徒(1997年～)の分離指数は小中学校で異なり、小学校はほとんど変化がなかったのに対して、中学校は2010年まで(特に1999年と2003年に)低下し、2011年に上昇した。(Gorard et al. 2013: 185-9)⁽¹¹⁾

以上のように、ゴラードらの分析によると、学校間の社会的分離は、学校選択制の拡大直後(1980年代末～90年代中頃)には横ばいまたは縮小し、その後も一貫して拡大することはなかった。

(イ) 他の研究者

ゴラードらによる分析以外にも、さまざまなデータ・指標・指数・手法を用いて、ゴラードらと同様の結論を示した分析がある。

第1に、全国のはほぼすべての中学校を対象とした分析としては、まず、1989～1995年の無料学校給食の受給者の非類似指数は、1990～91年はほぼ横ばい、1992～93年は低下、1994～95年はほぼ横

ばいだった。また、1999年と2004年の非類似指数を比較すると、60%の地方教育当局で上昇し、40%の地方教育当局で低下していた (Allen and Vignoles 2007: 658-9)。次に、2002~10年の無料学校給食の受給資格者、白人のイギリス人、小学校最終学年の試験の成績が上位25%だった生徒、同じく下位25%だった生徒の非類似指数は、おおむね横ばいか低下していた (Allen et al. 2010: 12)。最後に、1996~2002年に小学校最終学年の試験を受けた中学生のデータの分析では、生徒間の成績の違いのうち学校間の違いによって説明できる割合は、9つの地方のうちほとんどで1996年よりも2002年の方が小さかった。また、成績が上位・下位各5%の生徒を受け入れた中学校の割合は、ほとんどの地方で1996年よりも2002年の方が大きかった (Gibbons and Telhaj 2007: 1287-8, 1290-2)。

第2に、全国の半分程度の中学校 (データが得られた約1千5百校) を対象とした分析によると、まず、無料学校給食の受給者の割合が下位10%の学校と上位10%の学校との差は、1995年よりも98年の方が小さかった⁽¹²⁾ (Gibson and Asthana 2000a: 140)。また、無料学校給食の受給者の割合が1995年に最大だった学校は、1998年までにその割合が最も大きく減少した。次に、中学校最終学年の試験で5科目以上で高い成績を取った生徒の割合が1994・95年に下位10%だった学校は、1998年までにその割合が最も大きく増加した⁽¹³⁾ (ただし、無料学校給食の受給者の割合も最も大きく増加した) (Gibson and Asthana 2000b: 312-3)。

第3に、全国の中学校の最終学年の生徒 (1万人前後を抽出) への調査結果の分析によると、労働者層と管理職・専門職層の分離指数と孤立指数⁽¹⁴⁾ は1986~99年にほぼ横ばいであり⁽¹⁵⁾、1988~99年の労働者層と管理職・専門職層の分散比⁽¹⁶⁾、1990~99年の親の社会経済的地位 (職業・教育から合成したもの) の分散比は、上下に変動していた。 (Crossford and Paterson 2006: 388-401, 404)

第4に、ロンドンの中学校 (3百校以上) における無料学校給食の受給資格者の非類似指数は2003~08年に上昇も低下もせず、集中指数は低下した⁽¹⁷⁾ (Harris 2012: 682-4)。また、小学校の最終学年の試験の成績の相違指数⁽¹⁸⁾ は、2003~08年に上昇も低下もしなかった (Harris 2013: 256, 263-4)。

以上のように、ゴラードらや他の研究者による多数の分析では、学校間の社会的分離は学校選択制の拡大直後に横ばいまたは縮小し、その後も一貫して拡大することはなかった。ゴラードらの分析に対しては、無料学校給食という指標⁽¹⁹⁾ や分離指数⁽²⁰⁾ への批判があった。しかし、上述のとおり、ゴラードらによるものも含めて、別の指標 (特別な教育ニーズ、母語、民族、入学前の成績、卒業時の成績、親の職業・教育) や別の指数 (非類似指数、孤立指数、分散比、集中指数、相違指数) を用いて、同様の結論を示した分析が多数ある⁽²¹⁾。

(b) 拡大

他方で、学校間の社会的分離が拡大したことを示す分析がいくつかある。

第1に、全国の中学校を対象とした分析としては、まず、1993~98年の無料学校給食の受給資格者と試験の成績 (最終学年の試験で5科目以上で高い成績を取った生徒の割合) の標準偏差は、い

ずれも1993年よりも98年の方が少し高かった (Bradley et al. 2000: 383)。次に、1994～99年の無料学校給食の受給資格者の分離指数は、1995年にわずかに低下し、1996年はほぼ横ばいで、1997～99年には上昇した⁽²²⁾。そして、1994年よりも99年の分離指数が高かった地方教育当局は72%だった (Noden 2000: 378-9, 384)⁽²³⁾。また、無料学校給食の受給資格者の学校間の分散⁽²⁴⁾は、1995～99年に一貫して上昇した (Goldstein and Noden 2003: 227-9)。

第2に、全国の半分程度の中学校 (データが得られた約1千5百校) の試験の成績 (最終学年の試験で5科目以上で高い成績を取った生徒の割合) の分析によると、成績が上位10%の学校と下位10%の学校との差は、1994年よりも98年の方が大きかった⁽²⁵⁾ (Gibson and Asthana 2000b: 310-1)。

第3に、イングランドとウェールズの22の地方教育当局の中学校 (約5百校) のデータの分析によると、生徒の居住地が最も重なる5校の中で、成績 (最終学年の試験で5科目以上で高い成績を取った生徒の割合) が1994・95年に上位だった学校ほど、1995～98年に成績が大幅に向上した⁽²⁶⁾ (同じく無料学校給食の受給資格者の割合は大幅に減少した) (Gibson and Asthana 2000a: 140-1)。

以上のように、学校間の社会的分離が拡大したことを示す分析がいくつかあるが、いずれも、1990年代中頃から末にかけての5年程度の変化を分析していた。他方、ゴラードらや他の研究者による多数の分析は、学校選択制の拡大直後の1980年代末～90年代中頃に社会的分離が横ばいまたは縮小し、その後、分離が拡大する時期はあったものの、一貫して拡大することはなかったことを示していた。

②学校選択の影響

学校間の社会的分離に対する学校選択の影響を明らかにするために、学校選択制の拡大後の分離の推移に加えて、学校間の分離に影響を与える要因、学校間の分離と学校選択に関連する特徴との関係、居住地間の分離と学校間の分離との関係が分析されている。

(a) 分離の要因

学校間の社会的分離に影響を与える要因については、全国の中学校の2011年までのデータが分析されている。

まず、特別な教育ニーズを持つ生徒 (詳細な記録が作成された生徒) (1989年～)、英語が第1言語でない生徒 (2000年～)、白人以外の生徒 (1997年～) の分離指数の変化と、これらの生徒の全体的な割合の変化との間には、強い負の相関関係があり、分離指数の変化のうち8～9割程度は、全体的な割合の変化によって説明できた⁽²⁷⁾。従って、学校選択などの他の要因によって説明できる部分は非常に少ないとされている。

他方、無料学校給食の受給者 (1989年～) の分離指数の変化のうち、全体的な割合の変化によって説明できる部分は6～7割であり、1990～95年の好況期にも指数が低下していたことから、この時期には学校選択の拡大が分離の縮小に影響を与えたとされている。なお、この影響は、1988年の

教育改革法（1989年度施行）の5～6年後に、すべての生徒が選択制の学校に入学するまでの1回限りのものだったとされている。（Gorard et al. 2013: 191-3）

このように、学校間の社会的分離に対する学校選択の影響は小さいことが示されている。

(b) 学校選択に関連する特徴

学校間の社会的分離に学校選択が影響を与えるかどうかを明らかにするために、学校間の分離の水準・推移と学校選択に関連する特徴（人口密度、学校数、入学許可の基準・権限など）との間に関係があるかどうか分析されている。

(ア) 分離の水準

まず、分離の水準と学校選択に関連する特徴との関係については、全国的なデータを用いた分析やロンドンの中学校の分析が行われている。

第1に、全国の中学校（約3千校）への2001年度入学者のデータの分析によると、黒人・アジア人の分離の程度（居住地間の非類似指数・孤立指数に対する学校間の両指数の比率）は、人口密度が高い地方教育当局ほど大きかった。なお、民族間の分離とその他の要因（選抜制の学校の割合、田園地域の割合、ロンドン、大都市など）との関係は、民族や指数によって異なっていた。また、小学校最終学年の試験の成績、無料学校給食の受給資格、民族による分離の程度（居住地間の非類似指数に対する学校間の同指数の比率）は、車で10分以内の学校数が多い地方教育当局ほど大きかった。つまり、人口密度が高く、選択できる学校の数が多い地方教育当局ほど、学校間の分離は大きかったとされている（Burgess et al. 2005: 1031, 1043, 1046; Burgess et al. 2004: 9-11, 13, 16, 19-20, 26）。次に、全国の中学校（約3千校）で2002年度に3年生だった生徒のデータの分析によると、無料学校給食の受給資格者、小学校最終学年の試験の成績が上位20%の生徒、同じく下位20%の生徒の分離（最も近い学校に通うと仮定した場合と現在の学校に通う場合の非類似指数の差）は、人口密度が高く、グラマースクールや入学許可の権限を持つ学校の割合が大きいほど大きかった（Allen 2007: 753-5, 763-4）。

第2に、ロンドンの中学校（約4百校）の2003・08年のデータの分析によると、無料学校給食の受給資格者の非類似指数（競争相手の学校間）は、選抜制の学校がある地方教育当局や助成を受ける民間の学校の割合が大きい地方教育当局の方が高いという関係はなかった（逆に、助成を受ける民間の学校の割合が小さい地方教育当局の方が高かった）。（Harris 2011: 1749, 1751）

このように、学校間の社会的分離の水準が（居住地間の分離を考慮しても）高い地域は、人口密度が高く、選択できる学校数が多かった。他方、入学許可の権限を持つ学校や選抜制の学校の影響については、多様な結果が示されていた。

(イ) 分離の推移

次に、学校間の社会的分離の推移と学校選択に関連する特徴との関係については、全国的なデータを用いて、特徴の記述や統計的な分析が行われている。

第1に、学校選択に関連する特徴を記述したものとしては、全国の中学校のデータの分析によると、イングランドの11の地方のうち、無料学校給食の受給資格者の分離指数が1989～95年に最も低下した2つの地方（東南地方、ロンドン郊外）は、人口密度が高く、学校数が多く、交通が発達しており、社会経済的に多様な親が学校を選択できるとされている。また、イングランドとウェールズの163の地方教育当局のうち、無料学校給食の受給資格者の分離指数の1989～95年の低下率が3%以上だった87の地方教育当局の多くは、人口密度が比較的高い中規模の都市地域だった。これに対して、低下・上昇率が3%未満だった37の地方教育当局の多くは、学校数の少なさ、人口密度の低さ、入学許可の手続（特定の小学校の卒業生の入学を保証、兄弟が在学している生徒を優先、最も近い学校への交通費だけを補助）により、学校の市場が機能しない地域であるとされる。他方、分離指数の上昇率が3%以上だった39の地方教育当局の多くは首都の郊外にあり、いくつかの地方教育当局は、選抜制のグラマースクールを運営したり、入学許可の権限を持つ学校によって深刻な影響を受けていたとされる（Gorard et al. 2003: 53, 58-63）。ただし、イングランドとウェールズの地方教育当局（約120）の1989～97年のデータの分析によると、無料学校給食の受給資格者の分離の変化と選抜制の学校の数との関係は直線的ではなく、グラマースクールの数が多い地域は分離の変化が小さく、分離の拡大・縮小が大きい地域はグラマースクールが存在しなかった（入学許可の権限を持つ学校についても同様だった）（Gorard and Fitz 2000a: 117, 127-8）。

第2に、統計的な分析としては、まず、全国の地方教育当局（約150）の中学校のデータの分析によると、1999～2004年の分離指数の変化と、人口密度、グラマースクールの割合、財団の学校の割合およびその変化との間には、統計的に有意な関係はなく、助成を受ける民間の学校の割合およびその変化との間には正の関係、グラマースクールの割合の変化との間には負の関係があった。なお、分離指数の変化と学校数の変化との間には正の関係があり、これは、学校の閉鎖が分離の縮小と関連していることを示しているとされる（Allen and Vignoles 2007: 645, 659-60）。次に、全国の地方教育当局（約130）の中学校の1994～99年のデータの分析によると、無料学校給食の受給資格者の分離（学校間の分散）は、選抜制の学校がある地方教育当局の方が拡大した。なお、入学許可の権限を持つ学校の割合が大きい地方教育当局の方が分離が拡大するという関係もあったが、その効果は小さく、統計的に有意であるといえるぎりぎりの水準（5%）だった（Goldstein and Noden 2003: 227, 230-1）。

以上のように、学校選択に関連する特徴を記述した分析では、学校間の社会的分離が縮小した地域は人口密度が高く学校数が多かったが、分離が拡大した地域も首都の郊外にあった。また、統計的な分析では、分離の変化と人口密度との間に有意な関係はなかった。他方、選抜制の学校や入学許可の権限を持つ学校の影響については、多様な結果が示されていた。

(c) 居住地間の分離との比較

生徒・親が学校を選択せずに居住地の近くの学校に割り振られる方式でも、居住地間の社会的分離を反映して、学校間の分離が生じる可能性がある。そこで、居住地間の分離と学校間の分離や、地元の学校に通うと仮定した場合と現在の学校に通う場合の学校間の分離を比較する分析が行われている。

第1に、居住地間の分離と学校間の分離を比較したものとしては、全国の中学校（約3千校）への2001年度入学者のデータの分析によると、黒人・アジア人の非類似指数と黒人・中国人の孤立指数は居住地間の方が高かったが、その他の少数民族の非類似指数と南アジア人の孤立指数は学校間の方が高かった。また、居住地間の分離を横軸、学校間の分離を縦軸にとり、各地方教育当局の非類似指数・孤立指数を図示すると、大部分の少数民族は学校間の分離の方がわずかに大きかった。(Burgess et al. 2005: 1036-7, 1039-40)

第2に、地元の学校に通うと仮定した場合と現在の学校に通う場合の学校間の分離を比較したものとしては、まず、8つの地方教育当局の中学校（約2百校）への1995年度入学者（約3万5千人）のデータの分析によると、学校間での生徒の属性（貧富、親の職業、住居、民族）の違い（標準偏差）は、全員が地元の学校に通うと仮定した場合よりも、現在の学校に通う場合の方が小さかった(Taylor 2002: 221-2)。他方、全国の中学校（約3千校）で2002年度に3年生だった生徒のデータの分析によると、無料学校給食の受給資格者と、小学校最終学年の試験の成績が上位20%だった生徒の非類似指数は、全員が最も近い学校に通うと仮定した場合よりも、現在の学校に通う場合の方が高かった（差はそれぞれ5%ポイント・11%ポイント、現在の学校に通う場合の指数はそれぞれ29%・27%）。なお、1988年の教育改革法以前にもグラマースクールや助成を受ける民間の学校を選択することは可能だったため、これらの学校に現在通っている生徒はその学校に通い、他の生徒は最も近い学校に通うと仮定した場合と比較しても、全員が現在の学校に通う場合の方が、無料学校給食の受給資格者と、小学校最終学年の試験の成績が上位20%だった生徒の非類似指数は高かった。ただし、差は2つの指標とも3%ポイントと非常に小さく、このことが、学校間の社会的分離の変化が非常に小さいことを説明するかもしれないとされている。なお、学校選択制を廃止すれば、希望する学校に通うために住居を移動することが予想されるので、生徒が最も近い学校に通うという仮定は、現実の世界での実験とは異なるとも述べられている(Allen 2007: 753, 762, 765, 768)。

以上のように、居住地間の分離と学校間の分離や、地元の学校に通うと仮定した場合と現在の学校に通う場合の学校間の分離を比較した分析は、多様な結果を示していた。なお、学校間の分離や現在の学校に通う場合の分離の方が大きいことを示す分析は、その程度は小さいと示していた。また、学校選択制を廃止しても、転居によって、居住地間の社会的分離とそれを反映した学校間の分離の拡大が生じる可能性もある。

5. おわりに

本稿は、準市場の優位というルグランの主張に沿って、イギリスの学校選択の公平性・社会的包摂への影響に関する実証的な調査・研究を整理してきた。最後に、これまでの記述を要約した上で、イギリスの学校選択に関する調査・研究に基づいて、準市場が他の方式と比べて公平性・社会的包摂を損うといえるかどうかを考察する。

(1) 要約

①利用者の行為主体性

学校を積極的に選択する生徒・親の割合が階層・民族によって異なるかどうかについては、多様な結果が示されていた。全国的なデータを用いた分析の結果も一致しておらず、家庭の所得が低い方が近くの学校に通う可能性が高いことや、母親の学歴が高い方が近くの学校に申し込まない可能性が高いことを示す分析がある一方で、近くの学校に申し込まなかった親とそれ以外の親の間には所得・職業・住居・学歴・民族の点で違いがないことを示す分析もあった。

②条件の充足

(a) 競争

第1に、選択できる学校の数は、階層による一貫した違いがなかった。

第2に、選択できる学校の質は階層によって異なり、親の所得・職業・住居や教育の水準が最も高い生徒に（距離などの点で）選択可能な学校は、最も低い生徒に選択可能な学校よりも、生徒の成績や家庭の所得が高いなどの違いがあった。ただし、生徒・親が学校を選択せずに近くの学校に割り振られる方式の下でも、近くの学校の質が階層間で異なり、その結果、通う学校の質が異なる可能性もある。

(b) 情報

第1に、生徒・親が学校を選択する際に利用した情報源が階層・民族によって異なるかどうかについては、学校の成績を利用した家庭は、母親の学歴が高く、持ち家に住むという傾向があった。ただし、利用した情報源と職業・民族や民間の賃貸住宅への居住との関係については、分析の結果は一致していなかった。

第2に、生徒・親が学校を選択する際に重視した側面が階層によって異なるかどうかについては、まず、学校を選択した理由や重要だった要因として学力を挙げた親は所得・職業・住居の水準が高く、通学の利便性を挙げた親は所得・住居の水準が低いという傾向があった。ただし、これらと学歴との関係や、通学の利便性を上げることと職業との関係については、分析の結果は一致していなかった。また、学力を上げる可能性は白人以外の方が高く、通学の利便性を上げる可能性は民

族による違いがなかった。

次に、実際に選択した学校の特徴が階層間で異なるかどうかについては、生徒の成績や家庭の所得の高い学校を希望した親は、所得・職業・住居や教育の水準が高かった。ただし、成績の高い1つ遠くの学校を希望する程度は、階層による一貫した違いがなかった。また、階層の高い家庭の方が、生徒の成績や家庭の所得の高い学校が近くにあるという解釈や、それを裏づけるデータもあった。

(c) いいとこ取り

第1に、入学許可の権限と基準については、まず、公費によって維持される中学校の約3分の1は学校自身が入学許可の権限を持っていた。次に、能力・適性によって生徒を選抜した中学校は約1割であり、定員超過の場合の基準は、兄姉の在学、距離・通学区域、生徒の特別な事情などが多かった。また、入学許可の権限を持つ学校は、選抜を行った学校の大半を占め、定員超過の場合の基準として生徒の特別な事情を挙げる割合が小さかった。そして、入学許可の権限を持つ学校や入学者を学力で選抜する学校の方が、生徒の入学前の成績や家庭の所得が高く、特別な教育ニーズを持つ生徒が少なかった。

第2に、いいとこどりの防止策の効果については、まず、2000年以降に入学許可の基準に対する規制が強化された効果は小さかった。また、家庭の所得の低い生徒や費用のかかる生徒を受け入れた学校には追加的な予算が配分されていたが、短期的には、これらの生徒を増やした学校の予算は必ずしも増えなかった。

③良いサービスの提供

(a) 公平性

第1に、希望した学校や成績の高い学校に通う可能性が階層・民族によって異なるかどうかについては、まず、希望した学校に入学する可能性は母親が白人である方が高かったが、階層による違いはなく、申し込みの結果に不満を持つ可能性は階層・民族による違いがほとんどなかった。次に、高い階層の生徒の方が成績の高い学校に通う傾向があったが、その程度については多様な結果が示されていた。

第2に、学校が一部の生徒への教育を軽視または重視したかどうかについては、一部の地方教育当局を対象とした調査では、多様な例が挙げられていた。

第3に、階層・民族や生徒の間で成績の差異が拡大したかどうかについては、まず、階層・民族間の成績の差異は、学校選択制の導入直後は計算方法によって異なっていたが、2000年頃以降はいずれの計算方法でも縮小した。次に、生徒間の成績の差異の1990年代の変化は、集計・計算の方法によって異なっていた。

(b) 社会的包摂

学校選択によって学校間で生徒の階層・民族・成績などの違い（社会的分離）が拡大したかどうかについては、第1に、学校間の分離は、学校選択制の拡大直後には横ばいまたは縮小し、その後、拡大する時期はあったものの、一貫して拡大することはなかった。

第2に、学校選択が学校間の社会的分離に影響を与えたかどうかについては、まず、学校間の分離に対する学校選択の影響は小さかった。次に、学校間の分離の水準が高い地域は、人口密度が高く、選択できる学校数が多かったが、分離の推移と人口密度や学校数との間には一貫した関係はなく、分離の水準・推移と入学許可の権限を持つ学校や選抜制の学校との関係については多様な結果が示されていた。最後に、居住地間の分離と学校間の分離や、地元の学校に通うと仮定した場合と現在の学校に通う場合の学校間の分離の大小については、多様な結果が示されていたが、違いがあるとしても小さかった。なお、学校選択制を廃止しても、転居によって、居住地間の分離とそれを反映した学校間の分離の拡大が生じる可能性もある。

(2) 準市場と公平性・社会的包摂

ルグランは、情報の不足やいいとこ取りによって公平性が損なわれたり、階層間で選択の基準が異なることによって不公平や社会的分裂が生じたりする可能性があることを認めていた。しかし、これらに対しては、さまざまな政策手段を提案するとともに、準市場以外の方式でも転居などによって同様の問題が生じると指摘していた。さらに、準市場は、利用者が供給者に不満や満足を直接伝達する「発言」という方式よりも公平であると主張していた。「発言」は、教育や発言力に恵まれた者に有利だとされるからである（児山2011）。ただし、イギリスの学校選択に関する実証的な調査・研究では、学校選択と学校参加の公平性は比較されておらず、学校選択制が選択のない方式と比べて公平性や社会的包摂を損うかどうか分析されている。そこで、これまでに整理してきた調査・研究に基づいて、準市場が他の方式と比べて公平性や社会的包摂を損うといえるかどうかを考察する。

準市場は、公平性や社会的包摂を次のように損なう可能性がある。

- ①供給者を積極的に選択する利用者の割合が階層・民族によって異なる。（利用者の行為主体性）
- ②利用者が選択できる供給者の数や質が階層・民族によって異なる。（競争）
- ③利用者が供給者を選択する際に利用する情報源や重視する側面が階層・民族によって異なる。

(情報)

- ④供給者が一部の階層・民族の利用者を優先的に受け入れる。（いいとこ取り）

以上の結果、⑤利用するサービスの質が階層・民族によって異なる。（公平性）

また、⑥利用する供給者が階層・民族によって異なる。（社会的包摂）

イギリスの学校選択に関する実証的な調査・研究では、これらの点についておおむね次のような結果が示されていた。

①積極的な選択と階層・民族との関係については多様な結果が示されていた。

②選択できる学校の数と階層との間に一貫した関係はなかった。選択できる学校の質は階層によって異なっていたが、生徒が近くの学校に割り振られる方式の下でも、通う学校の質が階層によって異なる可能性がある。

③利用した情報源と階層・民族との間に一貫した関係はなく、多様な結果が示されていた。重視した側面と階層・民族との関係も同様であり、また、希望した学校の特徴（生徒の成績や家庭の所得）が階層間で異なるのは近くの学校を希望した結果であるという解釈も可能だった。

④入学許可の権限を持つ学校や入学者を学力で選抜する学校は、成績や家庭の所得の高い生徒を多く受け入れた。

⑤希望した学校への入学と階層・民族との間に一貫した関係はなかった。成績の高い学校への通学と階層との間には関係があったが、その程度については多様な結果が示されていた。学校内での教育と階層との関係については多様な例が示されていた。階層・民族や生徒の間の成績の差異の変化は、集計・計算方法や時期によって異なっていた。

⑥学校間の社会的分離は学校選択制の拡大直後には横ばいまたは縮小し、その後も一貫して拡大することはなかった。学校間の社会的分離に対する学校選択の影響は一貫せず、多様な結果が示され、影響があるとしても小さかった。また、学校選択制を廃止しても転居によって学校間の社会的分離が生じる可能性もあった。

このように、イギリスにおいて学校選択が公平性や社会的包摂を損ったといえる点は、④入学許可の権限を持つ学校や学力で選抜する学校がいいところ取りを行ったこと、⑤成績の高い学校に高い階層の生徒が通うという意味で公平性が損なわれたことである。その他の点については、調査・研究によって多様な結果が示されたり、階層・民族や時期などによって一貫しなかったり、学校選択制以外の方式でも同様のことが生じる可能性があった。さらに、いいところ取りに関しては、入学許可の権限を持つ中学校は約3分の1、能力・適性で選抜した中学校は1割、入学者全員を成績で選抜した中学校は5%だった。また、公平性に関しては、階層間の成績の差異は、1990年代には計算方法によって異なる結果が示され、2000年以降はいずれの計算方法でも縮小した。

結局、イギリスの学校選択の例からは、準市場が他の方式と比べて公平性や社会的包摂を損うとはほとんどいえない。公平性や社会的包摂に対する最終的な影響（階層・民族間の成績の差異、学校間の社会的分離）の点では、準市場は公平性の拡大や社会的包摂の維持と両立可能であるといえる。

注

- (1) 申し込みの決定の時点で在学していた生徒（6歳上の生徒）の成績が用いられている。(Burgess and Briggs 2006: 12; Burgess and Briggs 2010: 643)
- (2) 成績の高い学校の定義として、最終学年の試験で5科目以上で高い成績を取った生徒の割合が全国で上位3分の1の学校だけでなく、付加価値が上位3分の1の学校や、これらが各地方教育当局で上位3分の1の学校を用いても、結果は同様（無料学校給食の受給資格を持たない生徒と持つ生徒の差は1.6～2.6%ポイント）だった。(Burgess and Briggs 2006: 19-20, 34; Burgess and Briggs 2010: 646)
- (3) 例えば、1988年の専門職と無職の差 (difference) は $59 - 11$ (%ポイント)、相違 (gap) は $(59 - 11) \div (59 + 11) \times 100$ (%)で計算されている。また、1988～96年の専門職の増加率は $77 \div 59$ で計算されている。
- (4) 2009～13年における無料学校給食の受給資格を持たない生徒のデータは、受給資格の有無が不明の生徒を含む（2002～04年にはそのような生徒は全生徒の1%未満だった）。(DfES 2004-07; DfE 2012; DfE 2014)
- (5) なお、英語・数学を含む5科目以上で高い成績を取った生徒の割合についても、データを入手できた2005～13年に同様の傾向が見られた。まず、無料学校給食の受給資格を持つ生徒は18%から38%に、受給資格を持たない生徒は46%から65%に増加し、両者の差は28%ポイントから27%ポイントに、相違は44%から26%に縮小した。また、白人は43%から60%に、黒人は31%から58%に増加し、両者の差は12%ポイントから2%ポイントに、相違は17%から2%に縮小した。(DfES 2006-07; DfE 2012; DfE 2014)
- (6) 1992年までは無料学校給食の受給者の調査、1993年以降は受給者と受給資格者の調査が行われており、貧困を表す指標としては受給資格者の方が確実であるため、1992年までは受給者、1993年以降は受給資格者のデータが分析されている。(Gorard 2000a: 34, Gorard 2007: 673)
- (7) 分離指数 (segregation index) とは、例えば無料学校給食の受給資格者が学校間で均等に配分されるためには、どれだけの割合の生徒が学校を移動しなければならないかを表す指数であり、「ある学校の受給資格者数 \div 受給資格者の総数 - ある学校の生徒数 \div 生徒の総数」の絶対値の合計 $\div 2 \times 100$ (%)で計算される (Gorard 2000a: 36; Gorard et al. 2003: 36)。全国の中学校における無料学校給食の受給資格者の分離指数は、1989～91年はそれぞれ34.7、35.1、34.8、1992～94年は32.5、31.9、30.6、1995～97年は30.7、30.6、30.8だった (Gorard et al. 2001: 19)。なお、1990年における一時的な上昇は、「号砲効果」(新しい権利を社会の一部が素早く行使すること)によって説明されている (Gorard et al. 2003: 51)
- (8) 1998～2000年はそれぞれ31.7、32.0、32.6だった (Gorard et al. 2001: 19)。2001年以降はグラフのみで示されており、数値は見られない。
- (9) 非類似指数 (dissimilarity index) は、分離指数と同様の指数であるが、「ある学校の受給資格者数 \div 受給資格者の総数 - ある学校の受給資格を持たない生徒の数 \div 受給資格を持たない生徒の総数」の絶対値の合計 $\div 2 \times 100$ (%)で計算される。この指数は、分離指数とは異なり、受給資格者の総数が増加すると、各学校への配分の比率が変わらなくても上昇する。そのため、無料学校給食のデータが受給者から受給資格者に変更された1993年に、非類似指数は一時的に上昇した。(Gorard 2007: 671-3)
- (10) 特別な教育ニーズに関する詳細な記録 (statement) は、地方教育当局が発行する法定の文書であり、生徒の氏名・住所・生年月日・言語、特別なニーズの詳細、特別なニーズに関する目的、目的に向けた進展の観察方法、特別な教育を提供する学校などが記載される (Wallace ed. 2009: 286-7)。学校への調査では、特別な教育ニーズに関する詳細な記録が作成された生徒と、特別な教育ニーズを持つが詳細な記録が作成されていない生徒の数の報告が求められる (Gorard et al. 2013: 185)。
- (11) グラフで示されている最初の年と最後の年の分離指数を比較すると次のとおりである (数値は概数。%ではなく最大値は1)。無料学校給食の受給者は小学校で0.40 (1989年) から0.32 (2011年) に、中学校で0.35 (1989年) から0.32 (2011年) に低下し、受給資格者は小学校で0.31 (1995年) から0.31 (2011年) に、中学

校で0.32 (1993年) から0.31 (2011年) とほぼ同水準だった。特別な教育ニーズを持つ生徒については、詳細な記録が作成された生徒は小学校で0.58 (1989年) から0.35 (2011年) に、中学校で0.48 (1989年) から0.26 (2011年) に低下し、詳細な記録が作成されていない生徒は小学校で0.20 (1998年) から0.18 (2011年) に、中学校で0.24 (1998年) から0.20 (2011年) に低下した。英語が第1言語でない生徒は小学校で0.67 (2000年) から0.53 (2011年) に、中学校で0.65 (2000年) から0.52 (2011年) に低下した。白人以外の生徒は小学校で0.29 (1997年) から0.25 (2011年) に、中学校で0.60 (1997年) から0.43 (2011年) に低下した。(Gorard et al. 2013: 185-9)

- (12) 1995年は下位10%の学校が6.3%で上位10%の学校が48.8% (差は42.5%ポイント)、1998年は下位が7.2%で上位が48.0% (差は40.8%ポイント) だった。(Gibson and Asthana 2000a: 140)
- (13) 無料学校給食の受給者・特別な教育ニーズを持つ生徒・女子生徒の割合の影響を統制した場合の成績についても同様だった。(Gibson and Asthana 2000b: 313)
- (14) 孤立指数 (isolation index) とは、少数集団に属する人々が同じ集団の人々とだけ接触する程度を表す指数であり、「(各学校における少数集団の生徒数÷少数集団の生徒の総数)×(各学校における少数集団の生徒数÷各学校の生徒数)」の合計で計算される。この指数は、少数集団の規模の影響を受け、小さな集団の方が大きな集団よりも孤立の程度が小さくなる。(Crossford and Paterson 2006: 385-6)
- (15) 1993年に労働者層の分離指数と管理職・専門職層の孤立指数が上昇したが、サンプリングの方法の変更によるかもしれないとされている。(Crossford and Paterson 2006: 391-4)
- (16) 分散比 (variance ratio) は、孤立指数を調整し、少数集団の全体的な規模の影響を取り除いたものである。(Crossford and Paterson 2006: 387)
- (17) 集中指数 (index of concentration) は、孤立指数を調整し、少数集団の全体的な割合の影響を考慮したものである。なお、孤立指数は上昇したが、これは、無料学校給食の受給資格者の全体的な割合が増加したことによって説明されている。(Harris 2012: 676, 683)
- (18) 相違指数 (index of difference) は、ある中学校の生徒の入学前の成績が、競争相手の中学校 (同じ小学校の卒業生を受け入れた別の中学校) の生徒の入学前の成績と比較して、どのくらい高いか低いかを表す指数である。(Harris 2013: 261)
- (19) 無料学校給食という指標については、人種や民族などの指標との優劣が議論された。(Gibson and Asthana 2000a; Gibson and Asthana 2002; Gorard 2000b; Gorard 2002; Gorard et al. 2003)
- (20) 分離指数については、その問題点(Gibson and Asthana 2000a; Gorard 2000b)、非類似指数との優劣(Gorard and Taylor 2002; Gorard et al. 2003; Allen and Vignoles 2007; Gorard 2007; Gorard 2009)、孤立指数との優劣(Noden 2000; Gorard et al. 2003; Noden 2002; Johnston and Jones 2010; Gorard 2011; Johnston and Jones 2011)、統計的な推定との優劣 (Leckie et al. 2012; Gorard et al. 2013) などが議論された。
- (21) なお、競争する学校間の社会的分離を分析すべきであるという批判もあったが (Gibson and Asthana 2000a; Harris 2011; Gorard et al. 2003)、上述のとおり、そのような分析でも同様の結果が示されている。
- (22) この分析については、全国の数値を計算する際に、地方教育当局の規模に関わらず数値を平均したことは是非が議論になった。(Gorard and Fitz 2006: 807; Noden and Goldstein 2007: 273)
- (23) なお、孤立指数は1995~97年に上昇し、1998~99年に低下したが、孤立指数のうち、無料学校給食の受給資格者が学校間で不均等に配分されていることによる部分は一貫して上昇し、また、1994年よりも99年の数値が高かった地方教育当局は66%だったとされていた (Noden 2000: 377-80)。しかし、この分析を行った研究者は、後に、孤立指数は無料学校給食の受給資格者の (全体的な) 水準と関係するため、時系列の解釈は困難であり、自分の指数の選択は不満足であることが判明したと述べている (Noden 2002: 411)。
- (24) 学校間の分散は、偶然の分散の可能性を考慮して統計的に推定されたものであるが (Goldstein and Noden

2003: 226-7)、この方法についても議論があった (Gorard 2004; Goldstein and Noden 2004; Noden and Goldstein 2007)。

- (25) 1994年は最上位が65.0%で最下位が10.4% (差は54.6%ポイント)、1998年はそれぞれ70.9%と12.8% (差は58.1%ポイント) だった。しかし、これに対しては、成績の改善率は最上位の学校が9.1% ($(70.9 - 65.0) \div 65.0$)、最下位の学校が23.1% ($(12.8 - 10.4) \div 10.4$) であり、後者の方が大きいという異論もある (Gibson and Asthana 2000b: 310-1)。差を計算すべきか率を計算すべきかについても議論があった (Gorard 1999; Gorard 2000a; Gorard 2000c; Connolly 2006a; Gorard 2006; Connolly 2006b)。
- (26) 例えば、1位の学校は1995~98年平均で1.65%ポイント上昇し、5位の学校は0.33%ポイント上昇した (Gibson and Asthana 2000a: 140-1)。しかし、上述のとおり、差ではなく率を計算すべきであるとの異論もある (率に関する数値は示されていない)。
- (27) 両者の関係は次のように説明されている。まず、特別な教育ニーズをより敏感に見分け、そのようなニーズを持つ生徒を普通の学校で教育するようになった結果、多くの学校でそのような生徒が増加した。また、移民が増加し、家庭を持つようになると、英語が第1言語でない生徒や白人以外の生徒が増加し、社会と学校に浸透していった。(Gorard et al. 2013: 191, 193)

参考文献

- 見山正史 (2011) 「イギリスにおける準市場の優劣論：ルグランの主張と批判・応答」、『季刊行政管理研究』、133号、17-31頁。
- Allen, Rebecca and Vignoles, Anna (2007) "What should an index of school segregation measure?", *Oxford Review of Education*, 33(5), 643-668.
- Allen, Rebecca, John Coldron and Anne West (2010) *The Effect of Changes in Published Secondary School Admissions on Pupil Composition* (Department for Education, Research Report DFE-RR038).
- Bradley, Steve, Robert Crouchley, Jim Millington and Jim Taylor (2000) "Testing for quasi-market forces in secondary education", *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 62 (3), 357-390.
- Burgess, Steve and Briggs, Adam (2006) *School Assignment, School Choice and Social Mobility* (CMPO Discussion Paper No.06/158).
- (2010) "School assignment, school choice and social mobility", *Economics of Education Review*, 29, 639-649.
- Burgess, Simon, Brendon McConnell, Carol Propper and Deborah Wilson (2004) *Sorting and Choice in English Secondary Schools* (CMPO Working Paper Series No.04/111).
- Burgess, Simon, Deborah Wilson and Ruth Lupton (2005) "Parallel lives?: Ethnic segregation in schools and neighbourhoods", *Urban Studies*, 42 (7), 1027-1056.
- Burgess, Simon, Adam Briggs, Brendon McConnell and Helen Slater (2006) *School Choice in England: Background Facts* (CMPO Working Paper No.06/159).
- Burgess, Simon, Ellen Greaves, Anna Vignoles and Deborah Wilson (2009) *Parental Choice of Primary School in England: What 'Type' of School Do Parents Choose?* (CMPO Working Paper No.09/224).
- (2011) "Parental choice of primary school in England: What types of school do different types of family really have available to them?", *Policy Studies*, 32 (5), 531-547.
- Cheng, Shou Chen and Gorard, Stephen (2010) "Segregation by poverty in secondary schools in England 2006-2009: A research note", *Journal of Education Policy*, 25 (3), 415-418.
- Coldron, John, Emily Tanner, Steven Finch, Lucy Shipton, Claire Wolstenholme, Ben Willis, Sean Demack and

- Bernadette Stiel (2008) *Secondary School Admissions* (Department for Children and Families, Research Report DCSF-RR020).
- Connolly, Paul (2006a) "Keeping a sense of proportion but losing all perspective: A critique of Gorard's notion of the 'politician's error'", *British Journal of Educational Studies*, 54 (1), 73–88.
- (2006b) "No new perspectives, just Red Herrings: A reply to Gorard", *British Journal of Educational Studies*, 54 (4), 476–482.
- Croxford, Linda and Paterson, Lindsay (2006) "Trends in social class segregation between schools in England, Wales and Scotland", *Research Papers in Education*, 21 (4), 381–406.
- DfE (Department for Education) (2012) *GCSE and Equivalent Attainment by Pupil Characteristics in England, 2010/11* (Statistical First Release, SFR 03/2012).
- (2014) *GCSE and Equivalent Attainment by Pupil Characteristics in England, 2012/13* (Statistical First Release, SFR 05/2014).
- DfES (Department for Education and Skills) (2004) *National Curriculum Assessment and GCSE/GNVQ Attainment by Pupil Characteristics, in England, 2002 (Final) and 2003 (Provisional)* (National Statistics First Release, SFR 04/2004).
- (2005) *National Curriculum Assessment, GCSE and Equivalent Attainment and Post-16 Attainment by Pupil Characteristics in England 2004* (National Statistics First Release, SFR 08/2005).
- (2006) *National Curriculum Assessment, GCSE and Equivalent Attainment and Post-16 Attainment by Pupil Characteristics in England 2005* (National Statistics First Release, SFR 09/2006).
- (2007) *National Curriculum Assessments, GCSE and Equivalent Attainment and Post-16 Attainment by Pupil Characteristics in England 2005/06 (Revised)* (National Statistics First Release, SFR 04/2007).
- Flatley, John, Helen Connolly, Vanessa Higgins, John Williams, John Coldron, Kathy Stephenson, Angela Logie and Nicola Smith (2001) *Parents' Experiences of the Process of Choosing a Secondary School*. (Department for Education and Skills, Research Report RR278).
- Gewirtz, Sharon, Stephen J. Ball and Richard Bowe (1995) *Markets, Choice and Equity in Education* (Open University Press).
- Gibbons, Stephen and Telhaj, Shqiponja (2007) "Are schools drifting apart?: Intake stratification in English secondary schools", *Urban Studies*, 44 (7), 1281–1305.
- Gibson, Alex and Asthana, Sheena (2000a) "What's in a number?: Commentary on Gorard and Fitz's 'Investigating the determinants of segregation between schools,'" *Research Papers in Education*, 15 (2), 133–153.
- (2000b) "Local markets and the polarization of public-sector schools in England and Wales", *Transactions of the Institute of British Geographers*, 25 (3), 303–319.
- (2002) "Understanding social polarization: A possible research agenda", *Research Papers in Education*, 17 (4), 414–415.
- Goldstein, Harvey and Noden, Philip (2003) "Modelling social segregation," *Oxford Review of Education*, 29 (2), 225–237.
- (2004) "A response to Gorard on social segregation", *Oxford Review of Education*, 30 (3), 441–442.
- Gorard, Stephen (1999) "Keeping a sense of proportion: The 'politician's error' in analysing school outcomes", *British Journal of Educational Studies*, 47 (3), 235–246.
- (2000a) *Education and Social Justice: The Changing Composition of Schools and Its Implications* (University of Wales Press).

- (2000b) “Here we go again: A reply to ‘What’s in a number?’ by Gibson and Asthana”, *Research Papers in Education*, 15 (2), 155–162.
- (2000c) “Questioning the crisis account: A review of evidence for increasing polarization in schools,” *Educational Research*, 42 (3), 309–321.
- (2002) “The missing impact of marketisation revisited”, *Research Papers in Education*, 17 (4), 412–414.
- (2004) “Comments on ‘Modelling social segregation’ by Goldstein and Noden”, *Oxford Review of Education*, 30 (3), 435–440.
- (2006) “Yet another perspective: A response to Connolly”, *British Journal of Educational Studies*, 54 (4), 471–475.
- (2007) “What *does* an index of school segregation measure?: A commentary on Allen and Vignoles”, *Oxford Review of Education*, 33 (5), 669–677.
- (2009) “Does the index of segregation matter?: The composition of secondary schools in England since 1996”, *British Educational Research Journal*, 35 (4), 639–652.
- (2011) “Measuring segregation: Beware of the cautionary tale by Johnston and Jones”, *Environment and Planning A*, 43, 3–7.
- Gorard, Stephen and Fitz, John (1998) “The more things change...: The missing impact of marketisation?” *British Journal of Sociology of Education*, 19 (3), 365–376.
- (2000a) “Investigating the determinants of segregation between schools,” *Research Papers in Education*, 15 (2), 115–132.
- (2000b) “Markets and Stratification: A view from England and Wales,” *Educational Policy*, 14 (3), 405–428.
- (2006) “What counts as evidence in the school choice debate?”, *British Educational Research Journal*, 32 (6), 797–816.
- Gorard, Stephen and Taylor, Chris (2002) “What is segregation?: A comparison of measures in terms of ‘strong’ and ‘weak’ compositional invariance”, *Sociology*, 36 (4), 875–895.
- Gorard, Stephen, John Fitz and Chris Taylor (2001) “School choice impacts: What do we know?”, *Educational Researcher*, 30 (7), 18–23.
- Gorard, Stephen, Chris Taylor and John Fitz (2002) “Markets in public policy: The case of the United Kingdom Education Reform Act 1988”, *International Studies in Sociology of Education*, 12 (1), 23–41.
- (2003) *Schools, Markets and Choice Policies* (RoutledgeFalmer).
- Gorard, Stephen Rita Hordosy and Beng Huat See (2013) “Narrowing down the determinants of between-school segregation: An analysis of the intake to all schools in England, 1989–2011”, *Journal of School Choice*, 7, 182–195.
- Harris, Richard (2011) “Measuring segregation: A geographical tale”, *Environment and Planning A*, 43, 1747–1753.
- (2012) “Local indices of segregation with application to social segregation between London’s secondary schools, 2003–08/09”, *Environment and Planning A*, 44, 669–687.
- (2013) “Geographies of transition and the separation of lower and higher attaining pupils in the move from primary to secondary school in London”, *Transactions of the Institute of British Geographers*, 38 (2), 254–266.
- Johnston, Ron and Jones, Kelvyn (2010) “Measuring segregation: A cautionary tale”, *Environment and Planning A*, 42, 1264–1270.

- (2011) “A brief response to Gorard”, *Environment and Planning A*, 43, 8–9.
- Leckie, George, Rebecca Pillinger, Kelvyn Jones and Harvey Goldstein (2012) “Multilevel modeling of social segregation”, *Journal of Educational and Behavioral Statistics*, 37 (1), 3–30.
- Levačić, Rosalind (1995) *Local Management of Schools: Analysis and Practice* (Open University Press).
- Noden, Philip (2000) “Rediscovering the impact of marketisation: Dimensions of social segregation in England’s secondary schools, 1994–99,” *British Journal of Sociology of Education*, 21 (3), 371–390.
- (2002) “Education markets and social polarization: Back to square one?,” *Research Papers in Education*, 17 (4), 409–412.
- Noden, Philip and Goldstein, Harvey (2007) “A brief response to Gorard and Fitz”, *British Educational Research Journal*, 33 (2), 273–274.
- Noden, Philip, Anne West, Miriam David and Ann Edge (1998) “Choices and destinations at transfer to secondary schools in London”, *Journal of Education Policy*, 13 (2), 221–236.
- Taylor, Chris (2002) *Geography of the ‘New’ Education Market: Secondary School Choice in England and Wales* (Ashgate).
- Wallace, Susan ed. (2009) *A Dictionary of Education* (Oxford University Press).
- West, Anne and Pennell, Hazel (2000) “Publishing school examination results in England: Incentives and consequences”, *Educational Studies*, 26 (4), 423–436.
- Wilson, Deborah, Bronwyn Croxson and Adele Atkinson (2006) “‘What gets measured gets done’: Headteachers’ responses to the English secondary school performance management system”, *Policy Studies*, 27 (2), 153–171.